

新政権の政策と韓国経済（ソウル）

▼「雇用」「所得」を増加させ、個人消費を促す

今年 5 月、文在寅（ムン・ジェイン）共に民主党前代表が、第 19 代大統領に選出された。7 月末時点でも支持率は依然として 70%を超えており、進歩、中道、保守、いずれの層からも広く支持を集めている。韓国国民の期待を一身に受けて船出したと言えるだろう。

（図表 1）

候補者名	得票数	得票率
文在寅(共に民主党)	13,423,800	41.08
洪準杓(自由韓国党)	7,852,849	24.03
安哲秀(国民の党)	6,998,342	21.41
劉承旻(正しい政党)	2,208,771	6.76
沈相奵(正義党)	2,017,458	6.17

共に民主党の文在寅氏が 40%を超える票を集め、第 19 代大統領に選出された

現時点では、報道などから得られる情報がベースになるが、文政権がどういった経済政策を掲げているかを見てみることにしたい。7 月に発表された、文政権 5 年間の国政運営方向を示す設計図である「国政運営 5 カ年計画」は、「国民の国、正義の大韓民国」という国家ビジョンのもと、5 大政目標、20 大戦略、100 大政課題、4 大複合・革新課題などで構成されている。これらを見ていくと、現政権は韓国経済が抱える大きな問題を「低成長」「二極化」と分析している。これを克服していくためには「所得」と「雇用」を増加させていくことが必要で、その増加を通じて個人消費を促していくという方向性であり、経済政策も、これに沿ったものになっている。

具体的に見てみると、「所得」を増加させる政策では、「2020 年までに 1 時間あたりの最低賃金を 1 万ウォン（日本円で約 1,000 円）までの引き上げ」が注目を集めている。ちなみに現在の最低賃金は 6,470 ウォン（日本円で約 647 円）である。こうした急激な引き上げは、企業活動への影響も懸念され

ているところだ。なお、来年度の最低賃金は 16.4%増の 7,530 ウォン（日本円で約 750 円）に引き上げが決まった。

一方、「雇用」の増加に関しては、「公共部門の雇用 81 万人分の拡大」「非正規社員ゼロ」等の政策が掲げられている。特に後者は注目度が高い。労働分野に関しては、この他にも労働時間の短縮など、法人活動に影響が大きい変更が想定されており、情報収集に追われている企業も少なくない。実際に韓国国内 1 号上場企業である京紡が最低賃金の急激な上昇を嫌い、工場の一部を海外移転させることを、決めているし、ソウルジャパンクラブ（SJC）の労働関係をテーマにしたセミナーでも、参加する在韓日系企業から「これを本当に全部やるのか」という懸念の声も聞こえてきている。

（図表 2）

文在寅大統領が掲げる 5 大政目標
国民が主人の政府
共に豊かに暮らす経済
国民の人生に責任を負う国家
均衡発展する地域
平和と繁栄の朝鮮半島

文在寅政権が発表した「国政運営 5 カ年計画」は 5 大政目標 20 大戦略、100 大政課題、4 大複合・革新課題などで構成されている

▼山積する困難な課題

大統領選以前から新政権は「どの候補が当選するにしても、分配に力を入れていくのではないか」との声が聞かれた。実際に打ち出されている政策を見てみると、月 10 万ウォン（約 1 万円）の児童手当新設、基礎年金の引き上げなど、「分配」を意識したものが多。方向性は大方の予想通りと言えるだろう。

ただし、これらの政策を実行していくためには 178 兆ウォン（約 18 兆円）が必要になると言われている。財源は増収増や、歳出の見直しで手当てしていく他、大企業や富裕層への増税も検討していると

されるが、財源をどう確保していくかも大きな課題になりそうだ。

一方、経済の状況を見てみると 4-6 月期の企業業績は過去最高益を更新する企業がある一方で、中国との関係性などから苦戦を強いられている企業も少なくない。中国からの観光客も少ない状態が継続したままだ。また、米韓 FTA の再交渉も取り沙汰されているし、依然として北朝鮮のリスクも取り除かれていない。文在寅政権は国民からの圧倒的な支持を受けている一方で、山積する困難な課題への対応が求められている。就任早々から難しい舵取りが求められそうだ。

(日本商工会議所 ソウル事務所長 関口 正俊)